

平成 2 5 年度決算概要説明書

平成 2 6 年 8 月 2 9 日

平成25年度の一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算の認定をいただくに当たり、決算の概要を申し上げます。

【 総 括 】

本市の平成25年度一般会計当初予算は、国の経済対策による景気回復が、地方ではまだ実感できない状況の下、税率改正の影響により市たばこ税の増収が見込まれるものの、長引く景気の低迷を反映した市民税や入湯税の落ち込みが見込まれる中で、財政健全化に向けた取組を着実に進めつつ、市民と行政が協働し、知恵を出し合い、未来を見据えたまちづくりを進めるため、将来像の実現を目指した経営方針を『伊東創造』から『未来協知』へ高め、各種施策の展開を念頭に、サマーレビューの成果を反映させたものとなりました。

歳出においては、サマーレビューで見直した事業費を予算要求額の上限とする中で、農地・水保全管理支払事業や小室山線歩道整備事業など90の事業を縮小又は廃止することで経費の節減を図る一方、城ヶ崎海のジオサイト整備事業や橋りょう長寿命化事業、また第1回いとう創造大賞を受賞したファミリーサポートセンター事業、幼児眼科検査事業などの新規事業にも着手することとしました。

その結果、一般会計の予算規模を240億5,000万円と、前年度を9.1%上回る積極型の予算とし、その後、新たに県の「緊急地震・津波対策交付金」を原資として創設した緊急地震・津波対策基金積立事業のほか、本市独自の緊急経済雇用対策事業や商工業振興補助事業を始めとする地域経済活性化対策など4回にわたる補正を行い、最終予算規模を280億1,882万2,000円としました。

執行に当たりましては、限られた財源の有効活用に意を注ぎ、市民生活の安全・安心の実現と市内経済の活性化に努めたところであります。

以上、平成25年度の予算編成から決算までの背景を申し上げます。

引き続き、決算の内容につきまして説明します。

一般会計における歳入決算額は、263億4,381万3,000円で、対前年度伸び率は0.1%となり、歳出決算額は255億7,101万円で、執行率は91.3%、対前年度伸び率は0.2%となりました。

歳入歳出差引額は7億7,280万3,000円となり、西小学校屋内運動

場耐震化事業等の国の経済対策に基づく事業や本市独自の緊急経済雇用対策事業などの繰越明許により、翌年度へ繰り越すべき財源7,668万2,000円を差し引いた実質収支額は、前年度を3.2%下回る6億9,612万1,000円となりました。

歳入決算につきましては、自主財源では、大きな比重を占める市税が予算現額を0.2%下回る決算となりましたが、対前年度比では0.1%増加しております。また、平成24年度は新市民病院の医療機器購入のため医療施設設置基金を取り崩したことにより多額であった繰入金が大幅に減少しております。

依存財源では、地方譲与税が3.9%、地方交付税が3.1%減少したものの、国庫支出金が8.3%、県支出金が14.7%、市債が39.1%増加しております。

歳出決算では、経常経費において、職員数や退職手当が増加したことにより人件費が4.5%、障害者自立支援給付費等の増加により扶助費が2.4%、それぞれ前年度から増加しましたが、高利率の地方債の償還が進んだことにより、公債費が2.1%減少しております。

懸案の事業としまして、環境美化センター更新改良整備事業につきましては、平成23年度からの4か年継続事業として、既設焼却炉を使用しながらの更新改良工事を実施してきた結果、2基の焼却炉のうち、はじめの1基につきましては、平成25年10月から本格稼働を開始し、残り1基につきましても、平成26年6月には火入れ式を執り行うなど、計画通り進捗しているところであり、平成26年度中の完了を目指して事業を進めてまいります。

学校施設等の耐震化事業につきましては、西小学校屋内運動場の改築工事に向け、耐力度調査と改築設計を実施し、さらには、国の補正予算に基づき、本体工事も前倒しで着手するなど、平成27年2月の竣工を目指して事業を進めており、本事業完了によって、市内小中学校施設の国基準耐震化率は100%となります。

また、平成27年秋の世界ジオパーク認定を目標に、大室山ジオサイト山頂整備事業や城ヶ崎海のジオサイト整備事業を実施したほか、住宅リフォーム振興補助事業や商業パワー全開事業等による商店街への助成に加え、地元業者に対しておよそ1億円にも及ぶ小規模修繕工事等を幅広く発注するなど、本市独

自の切れ目のない緊急経済雇用対策により、市内経済の活性化にも努めました。

以上が、一般会計歳入歳出決算の概要であります。

本市の財政は、サマーレビューによる事務事業の見直しなど様々な改革への取組により、適正とされる規模の黒字を確保するとともに、大規模事業の実施に伴い一時的に起債残高が増加しているものの、財政調整基金や減債基金へ計画的に積み立てるなど、財源確保に一定の前進が図られており、健全化判断比率や経常収支比率、実質収支比率などの財政指標からも、財政状況は、確実に健全化の方向へ向かっているものと判断しております。

本決算につきまして、認定いただくようお願い申し上げますとともに、この間、市民の皆様や議員各位からの貴重な御意見、御指導をいただきながら、これを支えとして行財政の運営ができましたことに、心より感謝申し上げます。